

令和5年度 下野市 補正予算の概要

一般会計補正予算（第7号）

令和6年2月
総務部 財政課

目 次

CONTENTS

1 補正予算の内容	．．．．．	1 ページ
2 補正予算額	．．．．．	1 ページ
3 歳入の補正内容	．．．．．	2 ページ
4 歳出の主な補正内容	．．．．．	2 ページ
5 歳入予算の状況	．．．．．	5 ページ
6 歳出予算の状況	．．．．．	7 ページ

1 補正予算の内容

補正予算（第 7 号）は、国が実施する住民税均等割のみ課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業、及び栃木県が実施する原油・物価高騰等に対する緊急対策事業に係る経費を計上しました。

※補正予算（第 7 号）は、速やかに事業に着手し、年度内に完了する必要があることから、令和 6 年第 1 回市議会定例会の開会日に審議・可決されました（初日即決）。

2 補正予算額

補正前の予算額	293 億 6,273 万 0 千円
補 正 予 算 額	449 万 0 千円
補正後の予算額	293 億 6,722 万 0 千円

▶ 令和 5 年度一般会計予算の規模

① 当 初 の 予 算 額	263 億 5,000 万 0 千円
② これまでに補正した額	30 億 1,273 万 0 千円
③ 今 回 補 正 す る 額	449 万 0 千円
④ 補 正 後 の 予 算 額	293 億 6,722 万 0 千円

※①+②+③=④

3 歳入の補正内容

国庫支出金 55 万 0 千円

予算説明書 6 ページ

物価高騰対応重点支援
地方創生臨時交付金

55 万 0 千円

担当課：財政課

どの事業に対する財源？	住民税均等割のみ課税世帯に対する 臨時特別給付金支給事業	55万0千円
-------------	---------------------------------	--------

県支出金 394 万 0 千円

予算説明書 6 ページ

私立幼稚園等給食費
保護者負担軽減事業費補助金

289 万 4 千円

担当課：こども福祉課

どの事業に対する財源？	保育園事業	289万4千円
-------------	-------	---------

栃木県保育施設等物価高騰対策
事業費補助金

104 万 6 千円

担当課：こども福祉課

どの事業に対する財源？	保育園事業 学童保育事業	88万6千円 16万0千円
-------------	-----------------	------------------

4 歳出の主な補正内容

民生費

予算説明書 8 ページ

住民税均等割のみ課税世帯に対する
臨時特別給付金支給事業

担当課：社会福祉課

55 万 0 千円

新規 住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金

財源内訳

国	55 万 0 千円
---	-----------

国において、物価高騰の負担感が大きい令和 5 年度住民税均等割のみ課税世帯に対して、1 世帯あたり10 万円の給付金を支給することとなりました。

令和 6 年度の給付金の支給に向けて、給付金システムの改修が必要となることから、システム改修に係る経費を計上します。

なお、給付金に係るその他の経費については、令和 6 年度当初予算に計上しています。

保育園事業

担当課：こども福祉課

378万0千円

財源内訳

県 378万0千円

増額 保育施設等に対する物価高騰対策に係る補助金

①私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助金

物価高騰の影響を受ける民間の保育施設等に対して、給食に要する経費の一部を補助することにより、子どもたちに提供する給食の質の確保と保護者の負担の軽減を図るため、栃木県の私立幼稚園等給食費保護者負担軽減事業費補助金を交付します。

《支援内容》

対象施設：認定こども園、幼稚園、保育園等
(※公立の施設は除く)

補助額：主食と副食を提供している場合
一人あたり575円/月
副食のみを提供している場合
一人あたり305円/月

②保育施設等物価高騰対策事業費補助金

物価高騰の影響を受ける民間の保育施設等に対して、安定的に保育の提供等を継続してもらうため、令和5年度栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金を交付します。

《支援内容》

対象施設：認定こども園、幼稚園、保育園等
(※公立の施設は除く)

補助額：1施設あたり4万円
保育施設送迎用バス1台あたり6千円

学童保育事業

担当課：こども福祉課

16万0千円

財源内訳

県 16万0千円

増額 放課後児童クラブに対する物価高騰対策に係る補助金

物価高騰の影響を受ける民間の放課後児童クラブに対して、安定的に保育の提供等を継続してもらうため、令和5年度栃木県保育施設等物価高騰対策事業費補助金を交付します。

《支援内容》

対象施設：放課後児童クラブ(※公立の施設は除く)
補助額：1施設あたり4万円

▶《参考》新型コロナウイルス感染症対策及び原油価格・物価高騰対策関連予算（概算）

令和5年度における主な新型コロナウイルス感染症対策事業及び原油価格・物価高騰対策事業に係る予算額

（令和4年度から令和5年度へ繰り越した予算、燃料費や光熱水費の増額予算を含む）

繰越予算	約 3 億 304 万円	新型コロナウイルスワクチン接種事業
当初予算	約 2 億 5,830 万円	プレミアム付き共通商品券発行事業 学校給食用米現物給付事業 燃料費・光熱費（対前年度増加分） など
補正予算第1号	約 4,518 万円	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金事業
補正予算第2号	約 3 億 9,539 万円	中小企業者等原油価格・物価高騰対策支援金 住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業 など
補正予算第3号	約 4,563 万円	水道料金基本料減免措置 新型コロナウイルスワクチン接種事業 など
補正予算第5号	約 199 万円	土地改良区・水利組合エネルギー価格高騰対策支援事業費補助金 など
補正予算第6号	約 3 億 7,591 万円	住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金支給事業 学校給食費支援事業給付金交付事業 など
補正予算第7号	約 449 万円	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金支給事業 保育施設等物価高騰対策事業費補助金 など

コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策
関連予算総額

約 14 億 2,993 万円

※補正予算第4号は、該当する予算なし。

※燃料費や光熱費の増額予算を含む。

※当初予算に歳出予算を計上し、その財源として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することとなった事業を含む。

5 歳入予算の状況

▶ 款別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

款		補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1	市税	9,516,700		9,516,700	
2	地方譲与税	226,431		226,431	
3	利子割交付金	3,000		3,000	
4	配当割交付金	85,000		85,000	
5	株式等譲渡所得割交付金	60,000		60,000	
6	法人事業税交付金	100,000		100,000	
7	地方消費税交付金	1,520,000		1,520,000	
8	ゴルフ場利用税交付金	450		450	
9	環境性能割交付金	20,000		20,000	
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000		30,000	
11	地方特例交付金	65,693		65,693	
12	地方交付税	4,067,061		4,067,061	
13	交通安全対策特別交付金	7,000		7,000	
14	分担金及び負担金	137,158		137,158	
15	使用料及び手数料	202,952		202,952	
16	国庫支出金	4,454,871	550	4,455,421	0.0
17	県支出金	1,970,981	3,940	1,974,921	0.2
18	財産収入	54,286		54,286	
19	寄附金	707		707	
20	繰入金	2,919,092		2,919,092	
21	繰越金	2,160,219		2,160,219	
22	諸収入	632,529		632,529	
23	市債	1,128,600		1,128,600	
合 計		29,362,730	4,490	29,367,220	0.0

▶ 財源別歳入予算の状況

(単位：千円・%)

歳 入		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
自主財源	市 税	9,516,700	32.4		9,516,700	32.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	137,158	0.5		137,158	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	202,952	0.7		202,952	0.7
	財 産 収 入	54,286	0.2		54,286	0.2
	寄 附 金	707	0.0		707	0.0
	繰 入 金	2,919,092	9.9		2,919,092	9.9
	繰 越 金	2,160,219	7.4		2,160,219	7.4
	諸 収 入	632,529	2.1		632,529	2.1
	小 計	15,623,643	53.2	0	15,623,643	53.2
依存財源	地 方 譲 与 税	226,431	0.8		226,431	0.8
	利 子 割 交 付 金	3,000	0.0		3,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	85,000	0.3		85,000	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.2		60,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	100,000	0.3		100,000	0.3
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,520,000	5.2		1,520,000	5.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	450	0.0		450	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1		20,000	0.1
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	30,000	0.1		30,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	65,693	0.2		65,693	0.2
	地 方 交 付 税	4,067,061	13.9		4,067,061	13.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	0.0		7,000	0.0
	国 庫 支 出 金	4,454,871	15.2	550	4,455,421	15.2
	県 支 出 金	1,970,981	6.7	3,940	1,974,921	6.7
	市 債	1,128,600	3.8		1,128,600	3.8
	小 計	13,739,087	46.8	4,490	13,743,577	46.8
合 計		29,362,730	100.0	4,490	29,367,220	100.0

6 歳出予算の状況

▶ 目的別歳出予算の状況

(単位：千円・%)

款		補正前の額	補正額	補正後の額	増減率
1	議会費	198,430		198,430	
2	総務費	3,834,842		3,834,842	
3	民生費	10,335,976	4,490	10,340,466	0.0
4	衛生費	2,649,108		2,649,108	
5	労働費	2,169		2,169	
6	農林水産業費	609,167		609,167	
7	商工費	1,404,864		1,404,864	
8	土木費	3,377,723		3,377,723	
9	消防費	1,115,170		1,115,170	
10	教育費	2,711,176		2,711,176	
11	災害復旧費	1		1	
12	公債費	3,091,062		3,091,062	
13	諸支出金	1		1	
14	予備費	33,041		33,041	
合 計		29,362,730	4,490	29,367,220	0.0

「目的別歳出予算」と「性質別歳出予算」

歳出予算は、行政目的（どのような目的に使う予算なのか）で分類した「目的別歳出予算」と、経済的性質（どのような用途に使う予算なのか）で分類した「性質別歳出予算」でまとめられます。2つの異なる角度から見ることで、市の状況やどのような分野に力を注いでいるかなどを知ることができます。

▶ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円・％)

歳 出		補正前		補正額	補正後	
		予算額	構成比		予算額	構成比
義務的経費	人 件 費	4,272,152	14.6		4,272,152	14.6
	扶 助 費	5,971,970	20.3		5,971,970	20.3
	公 債 費	3,091,042	10.5		3,091,042	10.5
	小 計	13,335,164	45.4	0	13,335,164	45.4
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	2,445,707	8.3		2,445,707	8.3
	災 害 復 旧 事 業 費	1	0.0		1	0.0
	小 計	2,445,708	8.3	0	2,445,708	8.3
その他の経費	物 件 費	4,452,288	15.2	550	4,452,838	15.2
	維 持 補 修 費	59,822	0.2		59,822	0.2
	補 助 費 等	5,528,580	18.8	3,940	5,532,520	18.8
	積 立 金	1,134,573	3.9		1,134,573	3.9
	貸 付 金	527,710	1.8		527,710	1.8
	繰 出 金	1,845,844	6.3		1,845,844	6.3
	予 備 費	33,041	0.1		33,041	0.1
	小 計	13,581,858	46.3	4,490	13,586,348	46.3
合 計		29,362,730	100.0	4,490	29,367,220	100.0

